

対ジンバブエ無償資金協力「サイバーセキュリティ関連機材供与」引渡式の実施

12月16日、日本政府により実施された対ジンバブエ無償資金協力・経済社会開発計画「サイバーセキュリティ関連機材供与」の引渡式が、ジンバブエ警察犯罪調査局本部で実施され、日本大使館から熊谷臨時代理大使、内務文化省からガゼンベ大臣ほか約100名が参加しました。

この支援では、ジンバブエを含む南部アフリカ地域の治安向上とこれに伴う経済発展を目的に、総額3億9千万円の無償資金協力により、顔認証システムや犯罪情報を分析するデジタルフォレンジックシステム等の機材供与が行われました。これら機材は、NEC製で日本の最新技術が活用されています。

供与機材はジンバブエ警察（ZRP）に引き渡され、ハラレに本部を置くインターポール南部アフリカ地域局、南部アフリカ地域警察機構（SARPCCO）と連携して、同地域のサイバー犯罪や国際犯罪に対処するために使用されます。

現代技術によるスピード、利便性、匿名性を利用して、多様な犯罪が起きており、持続可能な経済、社会の発展を確保するためには、各国がサイバーセキュリティの強化を行うことが不可欠です。カード詐欺をはじめとするサイバー犯罪は、スワイプ、オンライン、モバイル決済などの電子決済の普及に伴い、急速に増加しています。また、観光客を狙った犯罪も増加しています。一方、犯罪組織がインターネットや携帯電話などの近代的な通信ネットワークを利用して、不正商品の取引、自動車の盗難、象牙の違法輸出など、国をまたいだ犯罪も増えています。

本日引き渡されたサイバーセキュリティ関連機材は、人々が安全な取引を行うとともに、南部アフリカ地域の人々や天然資源を多国籍犯罪組織から守ることに貢献することが期待されます。

ジンバブエの空港等に設置された顔認識システムにより、入国した指名手配者等の特定が可能になります。デジタルフォレンジック装置は、犯罪捜査のための電子機器の分析を可能にします。また、これら機材を利用して情報共有システムが構築されることにより、インターポールや SARPCCO の加盟国間の協力関係が強化されるとともに、サイバー犯罪や国際犯罪の捜査を担当する地域警察の能力向上が期待されます。



熊谷臨時代理大使スピーチ



ガゼンベ内務文化大臣スピーチ



式典参加者



日本支援を示すプレート